



2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月15日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 四半期報告書提出予定日 2020年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第1四半期の連結業績(2020年8月1日~2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第1四半期	587	△25.8	△67	—	△57	—	△55	—
2020年7月期第1四半期	791	△19.5	47	△53.1	45	△56.9	31	△48.9

(注) 包括利益 2021年7月期第1四半期 △55百万円(—%) 2020年7月期第1四半期 34百万円(△44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	△3.34	—
2020年7月期第1四半期	1.89	1.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第1四半期	5,205	1,920	36.2
2020年7月期	5,201	1,976	37.3

(参考) 自己資本 2021年7月期第1四半期 1,884百万円 2020年7月期 1,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	—	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	0.30	0.30

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日~2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,790	20.0	68	—	58	—	39	—	2.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期1Q	17,522,000株	2020年7月期	17,522,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期1Q	798,081株	2020年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期1Q	16,723,919株	2020年7月期1Q	16,723,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により厳しい状況が続いております。緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動に段階的な再開の動きが見受けられたものの、感染再拡大の懸念が続いており、景気の先行きは不透明な状態が続いております。国外におきましても、感染拡大が広がり、見通しが立たない世界経済は依然として不透明感が強く、経済活動へのマイナス影響は長期化することが懸念されます。

ジュエリー業界におきましても、営業活動は緊急事態宣言の解除後から徐々に再開されているものの、消費行動の自粛傾向が続き収益環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は主軸製品である「Dancing Stone」(※1)の拡販に向けてアクセサリ-EXPO、秋の国際宝飾展へ出展、また、新たな領域への進出に向け、全国の神社仏閣へアプローチを続けております。さらに、当第1四半期連結累計期間中に、ウィズコロナに適応したサービスを提供すべく、ジュエリーの常識「VIRUS BLOCK」を提案いたしました。今となってはどの業界でも常識となった“抗ウイルス・抗菌コーティング”を当社が初めてジュエリーに施す技術を開発しました。この技術を起爆剤として、店頭での顧客離れが深刻化している百貨店や商業施設をはじめとするジュエリー業界全体の再活性化を目指したいと考えております。加えて、安価な製品供給を可能とする「Dancing Stone」及び「EXL-LOCK」(※2)の製造工程の自動化は、タイの工場と連携し生産体制の構築を進めております。一方、コスト面ではRPA(※3)を活用した業務のスリム化による残業時間の抑制や適切なコストコントロール、仕入の抑制によりコスト削減に努めてまいりました。

こうした活動を行ってまいりましたが、国内売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、4億21百万円となりました。また、国外売上高は国内以上の減収が続き、1億65百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5億87百万円(前年同四半期25.8%減)、営業損失は67百万円(前年同四半期は営業利益47百万円)、経常損失は57百万円(前年同四半期は経常利益45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同四半期は親会社に帰属する四半期純利益31百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

※2 「EXL-LOCK」とは、チェーンやブレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブル式の留め金具であります。

※3 Robotic Process Automationの略語で、ホワイトカラーのデスクワーク(主に定型作業)を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3百万円増加し、52億5百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1億66百万円減少し、現金及び預金が76百万円減少、商品及び製品が86百万円増加、受取手形及び売掛金2億円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ59百万円増加し、32億84百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が1億11百万円減少し、支払手形及び買掛金が1億7百万円増加し、短期借入金が増加した16百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ55百万円減少し、19億20百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年9月16日の「2020年7月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

前第3四半期会計期間以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、消費行動の自粛により主要取引先である百貨店や商業施設からの受注の減少、国内外の展示会や販売催事の相次ぐ延期により販売活動が大きく制限を受けるなど、厳しい事業環境が続きました。このため当該期間における売上高の著しい減少が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間は、前年同期の売上高に対し74.2%であり、想定どおり回復しております。また、現金及び預金を12億70百万円保有し財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

引き続き、当該重要事象等を解消するため、以下の施策にて売上拡大と利益確保を実行してまいります。

1. 自社製品の製造工程の機械化によるコストダウン
2. 既存取引先の深耕及び新規取引先の獲得
3. 販管費等の適切なコストコントロールによる経費削減

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,085	1,270,232
受取手形及び売掛金	180,840	381,020
商品及び製品	921,925	1,008,835
仕掛品	115,972	105,317
原材料及び貯蔵品	924,203	757,231
未収還付法人税等	28,285	28,288
その他	70,606	56,221
貸倒引当金	△397	△87
流動資産合計	3,588,522	3,607,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,469	1,004,209
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	3,374	27,375
その他(純額)	35,235	38,372
有形固定資産合計	1,384,174	1,401,051
無形固定資産	57,918	57,015
投資その他の資産		
長期貸付金	6,560	10,567
その他	259,374	223,628
貸倒引当金	△95,297	△94,305
投資その他の資産合計	170,636	139,889
固定資産合計	1,612,729	1,597,956
資産合計	5,201,251	5,205,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,077	152,843
短期借入金	1,000,400	1,017,200
1年内返済予定の長期借入金	478,365	470,206
未払法人税等	5,351	3,179
賞与引当金	—	12,897
その他	47,527	83,176
流動負債合計	1,576,722	1,739,503
固定負債		
長期借入金	1,647,213	1,543,950
その他	1,038	1,000
固定負債合計	1,648,251	1,544,950
負債合計	3,224,973	3,284,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,400	683,400
資本剰余金	777,066	777,066
利益剰余金	504,217	448,415
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	1,944,306	1,888,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△11
為替換算調整勘定	△3,891	△3,830
その他の包括利益累計額合計	△3,927	△3,842
新株予約権	35,899	35,899
純資産合計	1,976,277	1,920,560
負債純資産合計	5,201,251	5,205,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)
売上高	791,554	587,202
売上原価	406,590	389,590
売上総利益	384,963	197,611
販売費及び一般管理費	337,114	265,139
営業利益又は営業損失(△)	47,849	△67,527
営業外収益		
為替差益	—	1,708
受取賃貸料	1,478	1,211
補助金収入	585	12,455
その他	373	705
営業外収益合計	2,438	16,080
営業外費用		
支払利息	3,067	4,461
為替差損	514	—
コミットメントフィー	765	1,300
その他	628	511
営業外費用合計	4,976	6,273
経常利益又は経常損失(△)	45,311	△57,721
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,311	△57,721
法人税、住民税及び事業税	12,722	834
法人税等調整額	1,052	△2,753
法人税等合計	13,774	△1,919
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,536	△55,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,536	△55,802

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,536	△55,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	24
為替換算調整勘定	3,230	60
その他の包括利益合計	3,246	85
四半期包括利益	34,782	△55,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,782	△55,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、たな卸資産の評価基準に基づき、前連結会計年度に計上したたな卸資産の簿価切下額の戻入に関して洗替え法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より切放し法に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、経営環境の変化、たな卸資産残高の水準等を考慮し、適正なたな卸資産評価の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、切放し法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計年度末のたな卸資産において、商品及び製品が2,888千円、原材料及び貯蔵品が5,230千円減少しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8,118千円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、1株当たり純資産金額が49銭減少し、1株当たり四半期純損失金額が49銭増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する過程について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2020年11月18日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2020年12月4日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年9月16日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2020年10月23日開催の第33期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内とし、年100,000株以内の当社普通株式を発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日

2020年12月4日

(2) 発行する株式の種類及び数

- 当社普通株式 81,500株
- (3) 発行価格
1株につき288円
 - (4) 発行総額
23,472,000円
 - (5) 募集又は割当方法
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
 - (6) 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資
 - (7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数
当社の取締役（社外取締役を除く。）4名 81,500株
 - (8) 譲渡制限期間
2020年12月4日から2050年12月3日